

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を含む。)

定率法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

③役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

平成21年4月1日から契約納品されたリース資産については、リース会計基準に準じた会計処理によっている。

それ以前に契約納品されたリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	489,911,852	-	27,924,975	461,986,877
建 物 附 属 設 備	15,798,003	-	1,925,400	13,872,603
構 築 物	366,758	-	16,758	350,000
機 械 装 置	4,680,048	-	1,436,639	3,243,409
車 両 運 搬 具	3,131,610	-	1,715,127	1,416,483
什 器 備 品	6,599,865	-	1,459,727	5,140,138
建 設 積 立 資 産	611,111,110	-	-	611,111,110
合 計	1,131,599,246	-	34,478,626	1,097,120,620

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
建 物	461,986,877	(461,986,877)	-	-
建 物 附 属 設 備	13,872,603	(9,756,323)	(4,116,280)	-
構 築 物	350,000	(150,000)	(200,000)	-
機 械 装 置	3,243,409	(1,198,577)	(2,044,832)	-
車 両 運 搬 具	1,416,483	(376,575)	(1,039,908)	-
什 器 備 品	5,140,138	(2,279,657)	(2,860,481)	-
建 設 積 立 資 産	611,111,110	(0)	(611,111,110)	-
合 計	1,097,120,620	(475,748,009)	(621,372,611)	(0)

5. 担保に供している資産

建物及び建物附属設備232,498,785円(帳簿価額)は、短期借入金27,516,000円、一年以内返済長期借入金22,488,000円、長期借入金24,822,000円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	1,250,104,076	788,117,199	461,986,877
建 物 附 属 設 備	174,907,159	161,034,556	13,872,603
構 築 物	7,000,000	6,650,000	350,000
機 械 装 置	25,246,948	22,003,539	3,243,409
車 両 運 搬 具	145,748,000	144,331,517	1,416,483
什 器 備 品	58,128,100	52,987,962	5,140,138
小 計	1,661,134,283	1,175,124,773	486,009,510
その他の固定資産			
建 物	2,324,214,267	1,894,043,684	430,170,583
建 物 附 属 設 備	903,247,467	823,588,318	79,659,149
構 築 物	172,928,857	159,905,333	13,023,524
機 械 装 置	121,775,679	120,645,892	1,129,787
車 両 運 搬 具	371,295,640	315,325,272	55,970,368
什 器 備 品	581,132,694	488,719,484	92,413,210
リ ー ス 資 産	365,298,773	286,673,402	78,625,371
ソ フ ト ウ ェ ア	18,673,970	17,813,804	860,166
小 計	4,858,567,347	4,106,715,189	751,852,158
合 計	6,519,701,630	5,281,839,962	1,237,861,668

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当事項なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
神戸製鋼所社債	150,000,000	149,670,000	△ 330,000
川崎汽船社債	150,000,000	150,225,000	225,000
合 計	300,000,000	299,895,000	△ 105,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金						
院内保育事業運営費補助金	東 京 都	-	3,208,000	3,208,000	-	
報告業務補助金	東 京 都	-	375,000	375,000	-	
精神保健福祉士設置促進事業補助金	東 京 都	-	3,600,000	3,600,000	-	
助 成 金						
介護福祉国家資格助成金	東京都保健福祉財団	-	162,000	162,000	-	
災害拠点連携病院運営協力金	東 京 都	-	100,000	100,000	-	
合 計		-	7,445,000	7,445,000	-	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	30,808,378
合 計	30,808,378

12. 関連当事者間との取引の内容

該当事項なし。

13. 重要な後発事象

該当事項なし。